

## 2007年に開催されたOECDにおけるSENDDD（障害、困難、社会的不利を有する生徒）にかかる各国代表者会議報告

保立 有希子 ・ 中澤 恵江  
(文部科学省特別支援教育課) (教育支援研究部)

**要旨：**これまでSENDDDにかかる各国代表者会議は、OECDの関連組織であった教育革新研究センター（CERI）の中で行われていた。しかし、各国における特別ニーズ教育の政策的 중요性の高まりを受けて、2007年1月1日から、OECD専門委員会の一つである教育政策委員会にその計画実施の責任が移されることとなった。障害のある生徒にかかる研究調査の中核は、現在次の二つとなっており、教育政策委員会の大きな枠組みの中で、これからも進められていくこととなっている。1) 障害のある生徒の中等教育後の移行：「障害のある生徒の第三次教育と雇用への経路」、2) 障害、学習困難、社会的不利を有する生徒の統計と指標：「障害、学習困難、社会的不利のある生徒の学習の成果」である。SENDDDの会議は、後者の「障害、学習困難、社会的不利のある生徒の学習の成果」についての「特別ニーズ教育に関する専門家グループ」のための「作業部会」という位置づけとなった。2007年には、5月15日・16日（フィンランド・ヘルシンキ市）と10月22日、23日（ドイツ・ベルリン市）に会議が開催された。新たな検討課題として、障害のある生徒のPISAへの参加と、インクルージョン指標の開発が現在提起されている。なお、フィンランド会議においては、特別支援教育への新たな改革とその課題について日本が報告を行った。日本の制度と状況について、参加国の理解を深めることに貢献した。

**キーワード：**OECD SENDDD 障害・困難・社会的不利 教育政策委員会

### 1 はじめに

これまでSENDDDにかかる各国代表者会議は、OECDの関連組織であった教育革新研究センター（CERI）の中で行われていた。しかし、各国における特別ニーズ教育の政策的 중요性の高まりを受けて、2007年1月1日から、教育政策委員会にその計画実施の責任が移されることとなった。政策的な重要性を高めている要因として、以下の3点が示されている：1) 労働市場の質的变化はより良い教育を受けた市民を必要としており、特別なニーズのある生徒についても、その学習成果をより改善するための圧力が教育制度にかかっていること；2) 社会的一体性（social cohesion）が各国で主要な政策目標となっており、障害を有する人の社会へのインクルージョンと、障害を環境的、社会的、参加的視点から理解するという障害観が広まっていること；3) 社会の全ての面において障害のある生徒を含み込むということが、特に国連の障害者権利条約によって、権利として明示されてきていること。なお、国連の障害者権利条約はその第31条によって、締約国の条約に基づく義務の履行の評価等のために、統計及び資料収

集を定めている。

2007年には、5月15日、16日にフィンランド（ヘルシンキ市）で、そして10月22日、23日にドイツ（ベルリン市）で、2回の会議が開かれ、それぞれの会議の前後に、学校見学が用意された。組織上の変化に伴い、2006年韓国で開催された第16回SENDDD会議をもって、会議の名称も変わる事となった。

フィンランドの会議は「教育局・教育政策委員会、特別ニーズ教育に関する各国専門家グループ、統計と指標に関するSENDDD専門家会議」と称された。一方、ドイツの会議は「教育局・教育政策委員会、特別ニーズ教育に関する各国専門家グループ、障害・学習困難・社会的不利を有する生徒の学習の成果に関する作業部会」と称された。名称が変わった理由は、教育政策委員会にSENDDDに関する研究調査の計画実施の責任が移行して、第一回目の特別ニーズ教育に関する各国専門家グループ会議がドイツ会議に先立つ10月8日、9日に開催され、SENDDDに関わる会議の名称も変更されたためである。

フィンランドとベルリンの会議報告を記す前に、「教育政策委員会」「専門家グループ」「作業部会」「教育局」等

の位置づけを整理するため、OECDの組織の概略を示す。次いでOECDにおけるこれまでの障害のある生徒にかかる研究調査とこれからの方向についても述べる。

## 2 OECDの組織の概略

OECDの組織は大きく分けて二つの流れで構成されている。一つは「理事会・委員会（執行委員会、専門委員会）」、もう一つは「事務局」である。これら二つを、理事会の議長を務める事務総長が結びつけている。（1，2）

理事会は機構の最高機関で、全ての加盟国が参加する閣僚理事会（年1回開催）と常任代表による通常理事会（頻りに開催）を招集する。執行委員会は加盟各国の常駐代表によって構成され、理事会を補佐し、理事会の決定事項を執行する。各種専門委員会は加盟国の代表によって構成され、年次作業計画を作成し、広範な分野にわたる研究調査を行なう。各種専門委員会には、経済施策、開発援助、貿易、金融・資本市場、環境政策、科学技術政策、雇用労働社会問題等の専門委員会があり、教育政策委員会はその一つである。これら専門委員会は多くの課題に対応しており、研究調査を行うにあたり、「専門家グループ」や「作業部会」の補佐を受ける。SENDDDDの会議は、「特別ニーズ教育に関する専門家グループ」のための「作業部会」の一つという位置づけとなる。

事務局は事務総長が統括し、加盟国の中から選ばれた経済、統計、法律、社会科学等の専門家及び行政官によって構成されている。理事会の決定に従って、各種実務を分担し、前述の委員会等の作業を補佐する。

事務局は以下からなっている：

経済総局、統計局、環境局、開発協力局、パブリックガバナンス・地域開発局、貿易局、金融・企業局、科学・技術・産業局、雇用・労働・社会問題局、教育局、食糧・農業・水産業局、広報情報局、および事務総長官房と非加盟国協力センター。

この中の一つである教育局は、さらに5つの部門に分かれている：

- 1) 教育および研修・養成政策（「特別なニーズ生徒・パートナシップ」セクションはここに含まれる）、
- 2) 指標と分析（「PISA」のセクションはここに含まれる）、
- 3) 教育マネジメントとインフラ、
- 4) 教育革新研究センター（2006年までは関連組織であったが、現在は教育局に位置づけられている）、
- 5) 非加盟国との協力プログラム。

## 3 OECDでこれまで行われた障害のある生徒にかかる研究調査とこれからの方向

約30年にわたって行われてきたOECDの障害のある生徒に関わる研究調査は、以下の3つの主要テーマに焦点が当てられてきた。

- 1) 移行教育。
- 2) 障害のある生徒の通常学校へのインクルージョン。
- 3) 総合的・量的な分析を可能にする統計データベースと指標の開発。

移行教育については、初期においては教育から職業への移行が中心であったが、近年は義務教育から義務教育後および高等教育への移行、そして高等教育から職業への移行に焦点が移ってきている。

インクルージョンに関する研究は初期より行われ、成功するインクルージョンの最重要要因として以下の9点が特定されている：

- ・国によって採用されている資金配分モデル、
- ・学校の公的アカウントビリティ制度、
- ・生徒のアセスメント、
- ・カリキュラム開発、
- ・大人対生徒の比率、
- ・学級アシスタントの役割、
- ・機能する支援サービス、
- ・教員とその他の専門家の養成・研修、そして
- ・地域社会と親の積極的な関与。

統計データベースと指標の開発については、近年は教育の成果を示すことの重要性が目されるようになってきている。

障害のある生徒にかかる研究調査の中核は、現在以下の二つとなっており、教育政策委員会の大きな枠組みの中で、これからも進められていくこととなっている。

- 1) 障害のある生徒の中等教育後の移行：「障害のある生徒の第三次教育と雇用への経路」
- 2) 障害、学習困難、社会的不利を有する生徒の統計と指標：「障害、学習困難、社会的不利のある生徒の学習の成果」

「障害、学習困難、社会的不利のある生徒の学習の成果」の中から新たな研究調査の提案が行われている。特別なニーズのある生徒をPISAに含めるための実証的研究と、インクルージョン指標の開発である。

## 4 統計と指標に関するSENDDDD専門家会議（2007年5月15日・16日、フィンランド）

会議はフィンランド教育省と国家教育委員会によって開

催された。また、会議に先立って、5月14日に小学校と中学校の見学が用意された。参加者は15のOECD加盟国から22名、エストニアとイスラエルからオブザーバーが3名、欧州委員会から3名、プロジェクト・コンサルタント1名、OECD事務局から4名であった。また、会議第一日目のみ、南東ヨーロッパ等の非加盟国が参加した。2日間にわたる議題は、以下の通りである。

#### (1) OECD非加盟国との連携

特別な教育ニーズを有する生徒に関する統計収集の分野における、OECDと非加盟国との共同プロジェクトが事務局から紹介された。南東ヨーロッパ諸国についてはすでにプロジェクトが開始されている。OECD非加盟国であるEU諸国については、欧州委員会が管轄する生涯教育研究センター（CRELL）を通して統計収集を2年間行うこととなっている。

#### (2) 非加盟国の代表による各国の状況報告

ブルガリア、クロアチア、ラトビア、リビア、マルタ、モンテネグロ、セルビア、ルーマニアの代表が短い報告を行った。

#### (3) 南東ヨーロッパおよび中央アジアにおけるSENDDDDに関するOECDの活動

OECD教育局の非加盟国協力プログラムからの報告があった。

#### (4) 将来各国で配布するOECDのSENDDDDにかかる取り組みについての広報文書

複数の代表から修正意見が出され、それらを取り入れて再度修正されることとなった。

#### (5) 各国の統計局でのデータ収集においてOECDの枠組みを取り入れることについて

前回の韓国会議において提起されたものである。各国の意見と討議から、現時点では修正が困難であることがわかった。逆に、現在使われているOECDの電子質問紙の修正の必要性が討議の過程で提起され、修正提案がある場合は、各国が後日電子メールで送ることとなった。

#### (6) インクルージョン教育の指標

前年の韓国会議において、ノルウェー代表によって、国際研究に用いるためのインクルージョン教育の指標開発研究が提起された。討議のなかで、いくつかの国が関心を示したため、次回の会議までに、参加を希望するかどうか各国が表明することとなった。

#### (7) 障害のある生徒のPISAへの参加

スウェーデン、オーストリア、スロバキアの三カ国から、各国の状況について報告があった。特にスロバキアからは、障害のある生徒をより多くPISAに含める希望が表明され、障害のある生徒に提供される配慮がPISAの結果に及ぼす影響についての実証的研究の案が具体的に提案された。討議の中では、国連の障害者権利条約が各国で批准された場合、PISAから障害のある生徒を排除することは違法になる恐れがあることが指摘された。この研究への参加については、各国に対して事務局から改めて書面で打診されることとなった。

#### (8) 日本の特別支援教育改革についての報告

日本では、特別支援教育への法改正がこの会議の少し前に行われた。それを契機として、日本のインクルーシブな教育に向けた改革、現状、課題について報告を行った。日本はSENDDDDの会議に遅れて参加したため、各国代表には日本の状況について十分に伝わっていない部分があったが、この報告はその状況を大きく改善したと思われる。



写真 日本の報告

### 5 障害・学習困難・社会的不利を有する生徒の学習の成果に関する作業部会（2007年10月22日、23日、ドイツ）

会議はベルリン教育・科学・研究省、ドイツ連邦共和国教育大臣会議、ドイツ連邦共和国教育科学省によって開催された。また、21日にベルリン市の現状視察、24日に学校見学が用意された。議事録が2008年2月現在まだ出されていないため、ここでは議題と内容の骨子のみを記すこととする。

#### (1) OECD特別ニーズ教育に関する各国専門家グループについて

事務局から、10月8日、9日にパリで開催された特別ニーズ教育に関する各国専門家グループ第一回会議の状況が説明され、特別ニーズ教育に関する各国専門家グループの全体の業務なかで、本会議が専門的な作業部会として位置づけられたことが報告された。

## (2) 欧州委員会との共同事業

欧州委員会/生涯教育研究センター（CRELL）とOECD事務局から、EU加盟国との統計データ収集についての共同事業の報告がなされた。

## (3) SENDDDについての電子質問紙の修正

各国から提出された修正意見等が紹介され、討議された。

## (4) 特別な教育的ニーズのある生徒の学習成果の測定についての報告

- 1) イギリスにおける異なる特別な教育的ニーズを有する子どもたちの教科成績。
- 2) ベルリンにおける特別学校と通常学校にいる特別な教育的ニーズのある生徒の学習成果の比較研究。

## (5) 特別なニーズ教育の体制についての各国報告

- 1) 韓国
- 2) イスラエル
- 3) トルコ

## (6) 特別な教育的ニーズのある生徒とPISA、インクルージョン指標の開発

特別な教育的ニーズのある生徒を、将来のPISAに含めるための実証的研究を始める提案について、事務局がレビューを行い、関心のある各国代表での話し合いを行った。

同様に、インクルージョン指標開発研究の提案について事務局がレビューを行い、関心のある各国代表での話し合いを行った。

## (7) 各国統計局を通じたSENDDDデータ収集

いくつかの国における電子質問紙によるデータ収集方法について報告が行われた。

## 6 その他

- 1) 次期会議からは、各国持ち回りではなく、パリのOECD本部で行われることとなった。
- 2) 「障害のある生徒の第三次教育と雇用への経路」と「障害、学習困難、社会的不利のある生徒の学習の成果」の両方に参加している国があり、その負担を軽減するため、二つの会議を連続して開催することとなった。
- 3) PISAに関する研究も、インクルージョン指標開発に関する研究も、検討をつづけることとなった。

1 About OECD : [http://www.oecd.org/pages/0,3417,en\\_36734052\\_36734103\\_1\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/pages/0,3417,en_36734052_36734103_1_1_1_1_1,00.html)

2 OECDについて : [http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/oecd/html/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/oecd/html/index.html)

# The Meetings of OECD National Experts on SENDDD (Students with Disabilities, Difficulties, Disadvantages) held in 2007

**Yukiko Hotate**

(Ministry of Education)

**Megue Nakazawa**

(Department of Educational Support Research)

## Summary

The OECD SENDDD meetings had been organized under Centre for Educational Research and Innovation. However, from January 1, 2007, the responsibility to plan and conduct SENDDD research works was taken over by the Educational Policy Committee, reflecting the increasing significance of SENDDD on national policies. The two core research works of SENDDD are now pursued under the larger framework of Educational Policy Committee, and they are 1) Transitions for people with disabilities beyond secondary education, or “Pathways for Disabled Students to Tertiary Education and Employment” and 2) Statistics and indicators on SENDDD, or “ Outcomes of Learning for Students with Disabilities, Learning Difficulties and Disadvantages.”

The latter corresponds to what were dealt with by the SENDDD meetings, and it is now placed within the larger framework as the Technical Workshop for the Group of National Experts on Special Needs Education under the Educational Policy Committee. Two meetings were held in 2007, one on May 15 and 16 at Helsinki, Finland, and the other on October 22 and 24 at Berlin, Germany. Currently, two major topics for possible future research are discussed: access of students with SEN to PISA and the development of inclusion indicators. At the Helsinki meeting, Japan presented the reform toward inclusive education recently implemented. It contributed to the understanding of Japanese system, as well as its issues, among member countries.